

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

埼玉県春日部市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

春日部市 SDGs未来都市計画
春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

春日部市 SDGs未来都市計画 春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

(2) 2030年のあるべき姿

少子高齢化の進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、そのまま受け入れるのではなく、たくさんの明るい「笑顔」が輝き、いきいきと暮らしている人々と魅力的なまちを行き交う多くの人で活気にあふれ、“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”が実現している。

①子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち ②だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち ③未来へつながる、みんなで作る安心・安全なまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	バスによるアクセスが可能な鉄道駅数【11.2】	2017年度 4/8 駅	2022年度 5/8 駅	2030年度 6/8 駅	50%
2	春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合【9.1,11.2】	2018年度 43.0 %	2022年度 38.0 %	2030年度 67.0 %	-21%
3	企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数【8.3】	2019年度 9 件	2022年度 13 件	2030年度 19 件	40%
4	食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合【8.3,8.9】	2018年度 93.4 %	2022年度 データなし	2030年度 95.0 %	-
5	観光入込客数【8.9,11.7】	2018年度 1,726,984 人	2022年度 650,494 人	2030年度 2,278,000 人	-195%
6	保育所待機児童数【4.2】	2018年度 33 人 (4月1日現在)	2022年度 21 人	2030年度 0 人	36.4%
7	高齢者安心見守り事業利用者数【2.1,2.2,3.4,17.17】	2018年度 54 人	2022年度 58 人	2030年度 110 人	7.1%
8	自治会加入世帯数【11.3,17.17】	2018年度 64,846 世帯	2022年度 62,331 世帯	2030年度 67,500 世帯	-94.8%
9	年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合【4.7,11.5】	2019年度 98.5 %	2022年度 98.9 %	2030年度 100.0 %	26.7%
10	安心安全メールの登録者数【11.5】	2019年度 16,405 人	2022年度 16,482 人	2030年度 23,000 人	1.2%
11	春日部市に住み続けたいと思う市民の割合【11.1,11.7】	2016年度 81 %	2022年度 82.2 %	2030年度 85 %	30.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

12	かすかべ環境ネットワーク会員数 【12.8,17.17】	2019年度	88 者	2022年度	87 者	2030年度	145 者	-1.8%
----	---------------------------------	--------	------	--------	------	--------	-------	-------

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
13	住宅用太陽光発電設備導入件数（累計）【7.2,7.3,11.6,13.3】	2019年度 4,249 件	2022年度 5,156 件	2030年度 6,600 件	38.6%
14	市域の温室効果ガス排出量【7.2,7.3,11.6,13.3】	2016年度 966 千t-CO ₂	2022年度 881 千t-CO ₂	2030年度 743 千t-CO ₂	38.1%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(経済面)

No.2「春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合」については、用地の取得や東口仮駅舎への切り替えなど目に見える形で事業の推進が図られているが、中心市街地の分断の解消などの成果を実感できる状況に至っていないことから、達成状況は減少傾向となっている。しかし、事業は着実に前進しているため、引き続き関係機関と連携を図りながら、春日部駅付近連続立体交差事業と一体となったまちづくりに取り組み、中心市街地が抱える問題の解決を図っていく。

No.3「企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数」については、令和5年度から企業誘致奨励金の対象要件を緩和し、企業が立地しやすい環境を整備している。新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問活動が困難となっていたが、今後は企業訪問なども積極的に行い、企業誘致の取り組みを推進する必要がある。

No.5「観光入込客数」については、新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛や市内イベントの中止・規模縮小等により、目標値を大幅に下回っている。このような状況において、今後の誘客に繋げるためのモニターツアーの実施や観光資源の磨き上げ、市内外での観光PR等、市内観光の早期回復に向けた取組を進めていく。

(社会面)

No.6「保育所待機児童数」においては、2021年度の3人から18人増加した21人となっている。就学前児童数は減少傾向にあるが、保育の需要は増加していることから、引き続き公立保育所をはじめとする既存の保育施設において、定員の弾力運用に取り組みとともに、私立幼稚園認定こども園への移行や小規模保育施設の併設の促進を図りながら、利用定員の確保に努めていく。

No.8「自治会加入世帯数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小されていたが、徐々に活動を再開する自治会が増えている。自治会運営や啓発活動に関する研修会の開催や加入促進キャンペーンを実施し、自治会の魅力を発信しながら、加入世帯数を増やす方法を模索していく。

(環境面)

No.12「かすかべ環境ネットワーク会員数」については、例年、環境啓発活動（イベント）の際に募集を実施していたが、コロナ禍によるイベント中止等により、募集活動を行うことができなかった。今後は、新型コロナウイルスの影響を考慮しつつイベント等を開催することで、会員数の増加に努めていく。

No.13「住宅用太陽光発電設備導入件数（累計）」については、家庭用環境配慮型設備設置奨励事業を継続して実施することで、住宅用太陽光発電設備設置を推進し、件数の増加に努めていく。

No.14「市域の温室効果ガス排出量」については、目標削減率との差が大きい、家庭部門、業務部門を中心にさらに省エネルギーに関する排出削減のための取り組みを推進する必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	人が行き交うにぎわいの創出	鉄道・バスの1日平均乗降客数	2017年度 172,000 人	2020年度 129,000 人	2021年度 139,000 人	2022年度 146,000 人	2022年度 172,000 人 (現状維持)	84.9%
2	人が行き交うにぎわいの創出	市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数	2018年度 15 件	2020年度 21 件	2021年度 23 件	2022年度 25 件	2022年度 18 件	333.3%
3	人が行き交うにぎわいの創出	自治会加入世帯数	2018年度 64,846 世帯	2020年度 63,814 世帯	2021年度 62,978 世帯	2022年度 62,331 世帯	2022年度 67,300 世帯	-102.5%
4	すべての世代にとっての快適な暮らし	小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合	2019年度 73.6 %	2020年度 77.4 %	2021年度 80.8 %	2022年度 74.7 %	2022年度 76.1 %	44.0%
5	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組み授業の普及割合 小学校・義務教育学校 (前期課程)	2017年度 74.1 %	データなし	2021年度 79.7 %	2022年度 81.5 %	2022年度 80 %	125.4%
6	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組み授業の普及割合 中学校・義務教育学校 (後期課程)	2017年度 66.7 %	データなし	2021年度 77.4 %	2022年度 74.5 %	2022年度 75.0 %	94.0%
7	すべての世代にとっての快適な暮らし	高齢者向け元氣アップ教室の参加者数	2018年度 606 人	2020年度 195 人	2021年度 317 人	2022年度 225 人	2022年度 630 人	-1587.5%
8	すべての世代にとっての快適な暮らし	65歳以上で週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の 上昇（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）	2019年度 20.4 %	2020年度 データなし	2021年度 データなし	2022年度 21.9 %	2022年度 22.0 %	93.7%
9	すべての世代にとっての快適な暮らし	地域貢献活動を行った学生の延べ人数	2018年度 192 人	2020年度 376 人	2021年度 233 人	2022年度 24 人	2022年度 300 人	-155.6%
10	すべての世代にとっての快適な暮らし	三世代近居をはじめた世帯／年度	2018年度 142 世帯	2020年度 166 世帯	2021年度 141 世帯	2022年度 146 世帯	2022年度 200 世帯	6.9%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	環境に配慮し自然と共生する暮らし	環境美化活動の参加人数	2018年度 49,538 人	2020年度 28,003 人	2021年度 16,967 人	2022年度 26,274 人	2022年度 50,100 人	-4139.5%
12	環境に配慮し自然と共生する暮らし	公共施設の再生可能エネルギー導入容量	2018年度 3,363 kW	2020年度 3,363 kW	2021年度 3,363 kW	2022年度 3,365 kW	2022年度 3,500 kW	1.5%
13	環境に配慮し自然と共生する暮らし	管理不全空き家等の改善数	2018年度 1,108 件	2020年度 1,056 件	2021年度 1,062 件	2022年度 1,082 件	2022年度 997 件	23.4%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■ 令和2年5月に設置した「かすかべSDGsパートナーズ」では、企業・教育機関・市民団体など207団体（2022年度終了時点）が登録しており、持続可能なまちづくりや地域課題の解決に向けて会員同士が連携した取り組みを行っている。2022年度は、多種多様な取り組みを行っている会員が得意分野・アイデア・人材・資金等を共有してイベントを企画して、市民が楽しくSDGsを学ぶことが出来る「かすかべSDGsフォーラム2023」を実施した。会員が主体となり活動する機会を作ることで、地域課題の解決に向けて自ら行動できる組織作りを進めていく。また、2022年度より創設した「春日部市官民連携地域活力パワーアップ応援助成金」では、地域課題を解決するため、ステークホルダーと協力して取組を進める会員に助成金を交付し、持続可能な取り組みを支援する施策を行っている。

■ 環境美化活動を実施する自主的な清掃活動団体に対して、ごみ袋の支給やごみばさみの貸与などの後方支援を行い、地域を中心とした環境美化活動への参加を促進している。また、日常の暮らしにおいて、快適で衛生的な生活環境が求められる中では、市民一人ひとりが「まちの環境を良くする」という高い意識とモラルを持ち行動することが必要となり、これには、地域を中心とした自主的な環境美化に関する意識の向上を図る必要があるため、市内各地区のグリーンかすかべ推進員などと連携し、地域の美化に努めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.1「鉄道・バスの1日平均乗降客数」について、鉄道は、1日あたり利用者数が新型コロナウイルスの感染拡大防止のため利用者数が最も減少した2020年度に比べて、2022年度は約11.3%利用者が増加している。今後は新型コロナウイルスの5類移行に伴い、全国的に外出規制やイベントの参加人数制限等が解かれたことから、次第に新型コロナウイルス拡大前の利用者数に回復していくと思われる。路線バスは、鉄道路線の利用者の増加や主要施設の入場制限等が解かれたことから、それらと繋ぐ路線を中心に1日あたりの利用者数が2020年度に比べて、2022年度は約12%増加している。春バスは2024年1月の市役所本庁舎の移転を踏まえた第四次春バス運行計画を策定し、人口カバー率の高い地域を重点的に運行することとしている。多くの人が鉄道駅や主要施設まで短時間で到着できるようになり、春バスの利便性の向上と乗客数の増加を図っていく予定である。目標値に届かなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の蔓延期に多くの企業等で在宅勤務が普及し、交通機関を利用して出勤しなくても勤務できる働き方の多様化が定着したことがひとつ考えられる。

No.2「市の特定創業支援等事業『創業塾』を受けて起業した人数」について、2022年の目標値は18件であるが、2022年時点の現状値は25件となっている。目標値を大きく超えているが、引き続き事業の周知に努め、新たな地域産業の創出と雇用の拡大を図っていく。

No.3「自治会加入世帯数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小されたが、徐々に活動を再開する自治会が増えている。自治会運営や啓発活動に関する研修会の開催や加入促進キャンペーンを実施し、自治会の魅力を発信しながら、加入世帯数を増やす方法を模索していく。

No.4「小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合」については、前年度から減少して74.7%となっており、目標値には達しなかったが、利用者へのアンケートなどにより問題点が見つかった際には、関係医師等で構成する「小児救急検討委員会」において早急に対応するなどスタッフの接遇向上に努めており、概ね良好な評価が得られている。今後も引き続き同様の取り組みを行い、小児救急夜間診療所の運営に対する更なる満足度の向上に努める。

No.5, 6「伝え合い学び合いに取り組み授業の普及割合」において、市内小・中・義務教育学校において、一人一台の学習者用端末の活用や授業の参観により、「伝えあい、学びあい」を取り入れた授業が展開され、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現ができた。今後は、先進的な実践を市内各学校において共有し、引き続き児童生徒の確かな学力のさらなる育成を推進する。

No.7「高齢者向け元気アップ教室の参加者数」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び熱中症対策のため、計6回が中止となり、前年度より参加人数が減少している。今後は、他事業との日程調整を行い、より参加しやすい環境づくりを行うと同時に、普及啓発を積極的に行いながら開催していく。

No.9「地域貢献活動を行った学生の延べ人数」については、武里団地に居住する学生数の減少に伴い、活動数も減少している。今後は、団地に居住していない学生とも連携をとり、活動数を増加させていく。

No.11「環境美化活動の参加人数」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、市内一斉清掃（グリーンデー）が中止になったが、自治会などの団体が感染防止策を講じながら、地域清掃などの環境美化活動を実施したことで、環境美化活動の実施回数は増加した。自主的な活動を継続的に支援することにより、さらなる環境美化の促進を図る。

モデル事業について：地域のフレイル予防の啓発を担うフレイルサポーターが誕生し、市内初のフレイルチェック測定会や、フレイル予防を啓発する通いの場である「春フレカフェ」が開催された。引き続き住民主体型のフレイル予防事業のモデルを構築し、更なる事業展開を検討していく。

また、10月には、遊休不動産などを活用し、地域の課題解決を図る、第1回リノベーションスクール@かすかべ武里を開催した。スクールでは、グループごとに対象物件を活用した事業プランを練り上げ、提案発表を行った。今後は、事業プランのブラッシュアップを行い、事業化を目指していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・「特定創業支援等事業『創業塾』」を受講したうえで起業した件数が順調に伸長しており、既に当初目標値を達成している状況は評価できる。そのうえで、本事業の更なる進展を目指し、当初目標値を上方修正することも視野に、一層の雇用拡大に向けて努められるよう期待する。
- ・事業間連携の中で、三世代近居と官学連携による世代間交流促進の事業に関しては、具体的な事業が不明瞭であり、説明が望まれる。その他の再生可能エネルギーの導入促進、コンパクトシティの実現と中心市街地活性化では、事業展開を着実にしており、今後の推進を期待する。
- ・コロナの影響もあり、KPIの達成率が芳しくないように見受けられる。